

総社市生涯現役促進協議会

生涯現役促進地域連携事業 事業構想要約版（平成29年度開始分）

1. 事業タイトル

「いつまでも働けるそうじゃ！人生の匠が産業と観光のマンパワーを担う」

2. 事業の実施に係る期間

平成29年4月3日～平成32年3月31日

3. 総社市生涯現役促進協議会 構成員一覧

総社市、総社商工会議所、総社吉備路商工会、(公社)総社市シルバー人材センター、(社福)総社市社会福祉協議会、総社市老人クラブ連合会、吉備信用金庫、NPO法人 吉備野工房ちみち、(公学)岡山県立大学、総社市観光協会

4. 事業の趣旨・目的

総社市は岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の県下の2大都市に隣接、人口は約6万8千人、面積211.9㎏で瀬戸内特有の温暖・少雨の恵まれた気候である。また、災害も少なく、かつて古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、多くの古墳が残されている自然と歴史、文化にはぐくまれた都市である。近年は、岡山空港や高速道路、鉄道などの広域交通網の充実と岡山三大河川のひとつである一級河川の高梁川による豊富な水資源など、地理的条件に優れていることから、物流や製造業による企業進出が相次いでいる。製造品出荷額でみると、食料品製造業が28.6%、輸送用機械器具製造業が44.2%と食品製造関連の誘致企業と自動車部品等製造業の工業団地であるウイングバレイ等によって市内の7割強を占めているという産業の特徴を見ることができる。

そういった中、全国的な課題として高齢化が進み、団塊の世代が65歳を迎える中、内閣府の60歳以上を対象とした意識調査では、約3割が「働けるうちはいつまでも」という回答結果が出ており、65歳以上の就業割合が年々高くなっている。また、年金制度改革と高齢者雇用安定法の改正により、定年退職後の年金受給年齢が引き上げられ、企業等は65歳まで働くことを希望する従業者すべてを雇い入れる体制が整備され、高齢者の就労に対する意識の変化が見られるようになってきた。

本市では、高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めていくために、市内在住60～70歳の方1,200人に対して「高齢者の就労等に対する意識調査」を行った結果、働いている人で、「いつまでも働きたい」という人が約63%、現在働いていない人も約30%が「働きたい」と答えており、就労に対しての意識が高いことがうかがえた。総社市は、企業誘致等により今後2年間で約3,500人の雇用が創出され、人口が増加し、県内でも有数の成長している自治体であるにもかかわらず、マンパワー不足が懸念されている。また、地域経済分析システム（RESAS）では、総社市の創業率は全国及び岡山県全体と比較すると全国平均等に比して低く、創業に対する取組や人材育成の必要性が出ている。今後さらに社会の活力を維持し、継続的な成長を実現していくためには、高齢者が活躍できる機会を確保し、その能力が十分に生かせるように就業や創業の支援を行っていくことが不可欠である。

5. 計画区域に関する事項

岡山県総社市

6. 計画区域において重点的に高年齢者の就業機会確保を図る業種に関する事項

(1) 重点業種の設定

- ・市内中心部における求人と就業のマッチングを実践する製造業及びサービス業
- ・古墳集積地と平野部を活用した観光産業・農業

(2) 重点業種における高年齢者の雇用動向と今後の見通し

【事業所とのマッチング】

現在、本市に所在する倉敷中央公共職業安定所総社出張所に提出された、年齢を不問とする求人は数でこそ高年齢求職者数と極端な乖離は見られないものの、事業主が高年齢者を常用雇用としての採用は低調なものとなっている。

しかしながら、総社商工会議所の協力を得て、会員事業所に高齢者雇用のニーズ調査を実施したところ、47社（平成28年6月7日現在）からの回答では高年齢者の希望する働き方での雇用への関心やシルバー人材センターを活用した人材派遣を検討している企業が存在していることが判明し、ニーズの掘り起こしと就労までのスキルアップ研修の実施により、求人を増加させることが可能と考えられる。

また、長年の経験や知識、技能を持った高年齢者の雇用を望む企業があることがわかり、条件にあった人材を提供することができる体制の整備が急務となっている。

さらに、誘致企業である食品製造業や流通拠点となる物流業では、今後2年間で約3,500人の雇用が創出される予定であり、形態の内訳としては正規職員だけでなく、パートやアルバイトといった非正規職員の雇用の割合が高くなることが予測される。これは、フルタイムではなく、健康や生きがいのために就労を希望する高年齢者の希望に適合しているものであり、就労実績の確保として要件は整っている。

現在、労働力不足が深刻化し、外国人研修生の受け入れを本格的に行っているため、域外に所得・消費が流出している。そのため、市内で就労を希望する高年齢者の労働力を活用し、市内で雇用確保を完結できる企業とのマッチングを行い、高年齢者の雇用を確保するとともに域内市場産業で域内需要を拡大させる循環を造り出す。

【観光産業・農業の活性化】

岡山県では、平成26年度～28年度に「おかやま生き生き観光アクションプラン」が計画されており、観光客入り込み数1,332万人／年→1,500万人／年、外国人旅行者宿泊者数70,802人／年→115,000人／年など、県内の豊かな自然や歴史・文化を生かして観光産業に好循環を生み出すための集中的な施策が実施されている。

総社市の観光地は、平成27年岡山県観光客動態調査によれば、本市にある備中国分寺は、観光客数が平成24年中に約30万5千人、平成27年中には51万4千人と増加しているが、同じく同市にある画聖雪舟の生誕地と涙でネズミの絵を描いたことで有名な修行寺・宝福寺については、平成24年中に38万人から平成27年中に30万5千人と減少しており、いわゆる単一観光地を目的地とした通過型の観光客が多いことが考えられる。

このため、既存の観光地に加えて全国的にも例を見ない1,500基もの古墳群を活用し、東部地域の国民宿舎サンロード吉備路や西部地域のサントピア岡山総社といった宿泊施設を観光ハブ拠点とした観光産業の活性化を行っていく。それには高年齢者による体験型観光ガイドを育成し、総社市の魅力を学び、体験できるツアー事業を実施していく。また、高年齢化した在住外国人や多言語話者の観光ガイドによるインバウンドの確保、観光資源の周遊性を高めるための観光地移動サポートと地産地消の推進する農業・食分野と連携による地元食材等を活用した女性高年齢者を中心とするコミュニティレストラン等の創業及び特産品等の開発を行っていく。農業では、農業公社である「地食^{ちた}べ公社」とサンロード吉備路で活動している生産者が組合員となり、自らで生産・販売に携わる「サン直広場生産組合」が主として地産地消の取り組みを積極的に行っている。農家の規模を問わず、生産したものを全て買い取る「全量買取」を掲げ、規格制限の厳しい学校給食への納品や市内スーパーへの卸し、飲食店への納入など、流通経路を確保して収益を伸ばしている。さらに、ふるさと納税返礼品として総社産米を選

定し、広告したところ、昨年度は年間2万俵を突破し、新たな顧客の獲得を実現している。その反面、総社産米の確保が困難になるとともに、地食ベ公社として農業指導、遊休地の維持管理や自主農園での農作物の生産まで手が行き届かない状況が生じてきている。

このような課題を解決するため、シルバー人材センター、地食ベ公社及び農協等と連携し、農業経験のある高年齢者を遊休地の維持管理や農作物の栽培から収穫など、その経験を生かした就業機会を提供できる体制を整備していく。また、農業経験のない高年齢者でも意欲的であれば、農業公社等による研修を受け、就業や兼業農家の補助員として活躍できる機会を創出していくとともに、収穫物の配送についても高年齢者が担い、雇用を創出していく。

更に女性の活躍できる場として、本市で収穫される古代米の赤米を活用したメニューを開発できる人材の育成と空家等を活用した女性高年齢者が経営するコミュニティレストランの創業を目指すとともに、女性視点でのパッケージ開発も含めた特産品の開発に取り組み、雇用の創造に取り組んでいく。

(3) 重点業種における高年齢者の雇用機会の確保における課題

高年齢者の雇用機会の確保では、事業主の高年齢者雇用に対する意識が低く、高年齢者の雇用増大が若者の就労機会が減少させるといった、高年齢者の効率的・効果的な就業イメージができない状況にある。また、大手企業の主要工場は、採用要件等を本社で管理していることが多く、本市の施策を理解しながらも、高年齢者の雇用に踏み出せない企業も多くある。こうしたことから、高年齢者が退職後の就労に意識が持てず、働くことが困難な状況にある。

さらに、高年齢者に対する意識調査の回答では、シルバー人材センターの認知度が約50%と低く、業務内容についてもあまり理解されていないことから、退職後の就労意識を維持することができない状況である。

これらのことから、シルバー人材センター機能の特に「職業紹介」「労働者派遣」の部分を強化するとともに、ハローワークや各関係機関と連携を取りながら、高年齢者が退職後の就労や人生設計など相談できるワンストップ相談窓口を開設し、就労等のコーディネートを行う。また、商工関係部門が所属している本協議会で、高齢者雇用を推進していくために、ハローワークと連携してセミナーやスキルアップ研修、合同説明会など開催するにあたり、講師の選定、対象者への呼びかけ、事業内容を検討し、効果的な取組を実施していく。

観光に関する創業については、地域資源を活用して経営が成り立つ事業を計画しながらも、高い目標設定による経済的負担をかけず、事業開始ができる支援を行っていく。

4. 上記を踏まえ、生涯現役促進地域連携事業にて実施しようとする事業の内容

(1) ワンストップ相談窓口設置事業

平成28年度に開設した高年齢者の就労や創業、社会参加等の希望を相談できるワンストップの窓口「そうじゃ60歳からの人生設計所」を活用し、相談者のニーズをハローワークやシルバー人材センター、商工会議所や商工会など関係機関とマッチングさせる機能を持たせる。

【事業実施時期・期間】平成29年4月～平成32年3月

(2) 高年齢者雇用促進啓発メニュー

高年齢者を中心として、一般市民、企業、関係団体等に事業趣旨を広報し、企業側からの求人提供と高年齢者の相談窓口の積極的活用を推進するためのシンポジウムを行う。また、ホームページやSNSを充実させ、高年齢者雇用に関する情報を掲載し、促進を図る。【事業実施時期・期間】平成29年7月

(3) 高年齢者向け企業説明会

高年齢者を雇用したい企業と就職したい高年齢者が面接を通じ、複数企業へアプローチできる機会を創出し、高年齢者の雇用の創出を促進できる場をつくる。【事業実施時期・期間】平成29～31年 年1回

(4) 先駆的事例講演会

先進的に高齢者雇用を推進している企業の代表者を招聘し、市内企業の代表者等に対して講演会を実施する。

【事業実施時期・期間】平成29～31年 年2回

(5) スキルアップセミナー

平成29年度は観光に特化してセミナーを開催するとともに、ガイド実習に積極的に取り組み、総社市の観光業の活性化を目指す。【事業実施時期・期間】平成29～31年 年4回

(6) セミナー研修

ライフプラン設計や意識啓発など、高齢者に向けて様々な視点から就労・創業等への気付きを投げかけるセミナーを開催し、協議会やワンストップ相談窓口へ誘導する機会を創出する。

【事業実施時期・期間】平成29～31年 年5回

(7) 農業者育成研修

農業公社である「地食べ(ちたべ)公社」等による農業者の育成及び補助員としての研修会を開催する。研修後は、地食べ公社や農協、また市内専業・兼業農家の補助員として広く活躍の場を広げていくとともに、自ら農業者として創業していくきっかけをつくる。【事業実施時期・期間】平成29～31年 年8回

(8) 女性向け就業・創業サロン

平成28年度に実施した女性に限定したセミナーでは、セミナー形式での参加者確保が困難であった一方、募集段階で創業や就労など意欲のある女性は多く見受けられた。そのため、内閣府「女性のチャレンジ賞特別部門賞」を受賞し、現在、内閣府の地域活性化伝道師として総社市に拠点を置いて活動しているNPO法人吉備野工房ちみち代表の加藤せい子氏等が主体となって、観光や食に視点を置いた女性向け就業・創業サロンを開催する。市内で女性が生きがいと夢を持って働くための意識付けや岡山県立大学の学生と共同し、新しい感覚を持っての就業・創業のヒントを提供する場をつくる。【事業実施時期・期間】平成29～31年 年24回

5. 事業実施による効果

(1) 平成29年度アウトプット指標

・高齢者の就労等に対する意識調査から推測する就労希望者・・・1,300人

60～70歳人口	就労者割合	就労者	未就労者	就労希望割合	就労希望者
10,769人	61.7%	6,644人	4,125人	31.8%	1,311人

※60～70歳まで各年齢層において平均的に就労希望

・各種支援メニューのアウトプット

各種施策	内容	対象者数・定員	開催回数	アウトプット指標
(1)ワンストップ窓口設置事業	相談窓口開設	想定利用者1300人	—	相談件数:220件/月
(2)高齢者雇用促進啓発メニュー	シンポジウム開催	会場定員 200人	1回	参加者200名
(3)企業説明会	説明会の開催	10社:50名	1回	参加者50名
(4)先駆的事例講演会	高齢雇用の先駆的事例	事業主 900人	2回	参加者100名
(5)スキルアップセミナー	知識・技能習得セミナー	20人/回	4回	参加者 延べ80人
(6)各種セミナー	就労・創業へのきっかけ	25人/回	5回	参加者 延べ125人
(7)農業者育成研修	農業従事者育成研修	25人/回	8回	参加者 延べ200人
(8)女性向け就業・創業サロン	創業支援セミナー	15人/回	24回	参加者 延べ60人

・各事業において満足度アンケートを実施し、目標として回収率80%を設定。

(2) 平成29年度アウトカム指標

・高年齢就業者・創業者：100人以上 H30高年齢就業者・創業者：200人， H31高年齢就業者・創業者：200人

各種施策	内容	対象者数・定員	開催回数	アウトカム指標
(1) ワンストップ窓口設置事業	相談窓口開設	想定利用者1300人	—	相談からの就労 50人
(2) 高年齢者雇用促進啓発メニュー	シンポジウム開催	会場定員 200人	1回	ハローワーク求職者10名参加
(3) 企業説明会	説明会の開催	10社:50名	1回	就職者 5名
(4) 先駆的事例講演会	高齢雇用の先駆的事例	事業主 900人	2回	受講者からの求人20件増
(5) スキルアップセミナー	知識・技能習得セミナー	20人/回	4回	有償の観光案内実施者5人
(6) 各種セミナー	就労・創業へのきっかけ	25人/回	5回	就業・創業希望者 10人
(7) 農業者育成研修	農業従事者育成研修	25人/回	8回	農業補助登録者 10人
(8) 女性向け就業・創業サロン	創業支援セミナー	15人/回	24回	就業・創業希望者 10人

・各事業で満足度アンケートを実施し、参加してよかったという回答：全体で9割以上

(3) 地域計画区域内の地方自治体が独自に講じてきた高年齢者に係る施策との相乗的な効果

総社市では、介護予防事業として平成23年度からいきいき百歳体操の普及啓発に取り組み、現在、市内130ヶ所以上の集会所等で住民が主体となって実施している。さらに、地域包括ケアシステムの構築として平成17年度から小地域ケア会議を開催し、住み慣れた地域で安心して元気に暮らせるまちづくりを先進的に進めてきた。

平成27年度に策定した第2次総合計画では「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指す都市像として掲げ、高齢者支援・医療体制整備・待機児童ゼロ・発達障がい児支援といった4つのテーマから構成される「全国屈指福祉会議」を設置した。これは行政を横断的に考え、総合的に福祉施策の政策立案を行うことを目的とした会議であり、高齢者支援部会として高齢者の孤立予防から健康増進、介護予防、生きがいづくりと労働力不足の解消として「75歳総活躍社会の実現」を推進するうえで、本事業を実施することが効果的と捉え、関係機関と連携して生涯現役を促進していく。

また、高年齢者の就労や創業、社会参加等の希望を相談できるワンストップの窓口によるボランティアや社会参加から始める相談者に対して、長寿介護課が実施する生活支援サポーターや認知症サポーター、社会福祉協議会の福祉ボランティアといった資源を活用し、就労や創業に向けた意識の高揚を図っていく。

(4) 事業実施後に見込まれる重点分野等への雇用増大効果

事業後において、相談窓口を市が継続して実施することで、65歳以上の高年齢者が働くことが定着し、少子高齢化による市民全体の総所得低下の抑制となるとともに、市内の消費活動が安定して行われ、域内市場産業が活性化するとともに、事業により成果物として観光関連産業が創出されたことで、資本の流入が行われ、さらなる雇用が増大するという好循環が期待される。高年齢者の雇用は、新たな産業創出が資本を域内に流入させ、これからの総社市を大きく飛躍させる事業となり、ひとつの柱として、安定した雇用を生み出していく。

6 協議会が解散した場合の文書保存

協議会が解散した場合は、総社市保健福祉部長寿介護課（高齢者支援担当部署）が本市文書管理規定に基づき引き続き保管していく。

7 協議会が解散した場合の事業の実施に係る責任及び補償

協議会が解散した場合は、総社市保健福祉部長寿介護課（高齢者支援担当部署）が責任及び補償に関する事項について、適切な対応を必要に応じて行う。